

平成16年度第12回理事会議事概要

日 時 平成17年3月25日（金） 13:30～14:10

場 所 特別会議室

出席者	理事長	田 中 潔
	理事（企画・総務担当）	藤 原 敬
	理事（森林研究担当）	桜 井 尚 武
	理事（林業・木材産業研究担当）	池 田 俊 彌
	監事	今 村 清 光
	監事	井 上 敏 雄
	総務部長	周 藤 眞
	事務局（企画科長）	藤 井 智 之
	事務局（総務課長）	加 藤 秀 春

欠席者 企画調整部長 石 塚 和 裕

1. 開会

2. 議事

（1）平成17年度年度計画について

（藤原理事）

＜資料1：独立行政法人森林総合研究所平成17年度年度計画により説明＞

平成17年度の年度計画案について、全所運営会議等の議論を踏まえて作成してきたのでその概要を説明したい。要旨は「はじめに」の2ページに記載されている。平成17年度は現中期計画の最終年度であり、目標達成を確実なものにする必要がある。また、創立百周年の節目にあたり、当研究所の役割に対し理解を得る上でも重要な年でもある。（以下、「はじめに」の内容を説明）

(周藤総務部長)

平成17年度予算について、基本的には従来と同様の組み立てであるが、変更点として、収入の部分については、平成16年度の交付金債務として残っているものを平成17年度の人件費として充当しており、その関係で運営費交付金が財務省より示された数字よりも付加された形となっている。支出の部分については、財務省の積算方法で従来とは違った考え方が示されているが、業務運営費及び一般管理費について、財務省から示された数字を若干変更し、前年度予算を加味した形で実態に合わせたものとなっている。

(井上監事)

行政への協力の部分で、インド洋津波被害対策の対応があるが、具体的な協力内容は決まっているのか。

(桜井理事)

既に、政府調査団の一員として当研究所や林野庁から現地へ派遣しているところであるが、今後とも何らかの対応を求められた際の体制を整えているところである。

(藤原理事)

JICAベースのプロジェクトを検討することになっているので、そちらに協力するということになるだろう。

(井上監事)

広報の充実・強化の部分で、新たに環境報告書の作成・公表とあるが、これは具体的には何か。

(藤井企画科長)

平成18年度から新たに法律で義務付けられるが、CO2削減や廃水といったものについて環境に配慮しているかといったところの報告を求められることとなった。本計画に盛り込んでいるのは、百周年記念事業もあり、これに先立って発行することである。

(田中理事長)

本件については、説明のあったとおり決したい。なお、本資料では未確定な部分があるので、その点をつめた上で最終版とすることにつき理解願いたい。資料の公表は、農林水産省に受理された最終版をもって行うこととしたい。

(2) 平成17年度研究職員選考採用の内定について

(加藤総務課長)

<資料2：平成17年度研究職員選考採用の内定についてにより説明>

(田中理事長)

本件については、報告のあったとおり了解する。

(3) 次世代育成支援行動計画について

(周藤総務部長)

<資料3：独立行政法人森林総合研究所次世代育成支援行動計画により説明>

本計画の策定に当たっては、労働組合を含めた所内の策定委員会を設置し、職員の意見を取り入れながら決めたものである。他法人の対応も念頭に置きながら当法人では平成17年4月より5年間の期間を設けているが、毎年実施状況を見ながら必要があれば計画の変更も検討したい。記載されている12の目標については、基本的にできるだけ評価ができるように作成されており、ポイントとしては、育児休業、母性保護などの各諸制度を確実に認識してもらい、取得しやすい環境を法人として整えるということを基本に定めている。なお、この計画の作成と同時に人事院でも各制度の改善がされており、それらも視野に入れながら本計画が実行あるものにしたいと考えている。

(藤原理事)

策定委員会の構成メンバーにもっと女性を入れるべきとの意見があると聞いているが、今後の実施体制において考慮した方が良いのではないかと。

(周藤総務部長)

今後検討していきたい。

(田中理事長)

この計画は、他の法人も同じものなのか。

(加藤総務課長)

該当する独立行政法人は全て作成することになるが、基準以下であっても作成すると聞いている。法律では、301人以上のところはこの計画を作成することを義務付けられており、内容については、各法人ごとに若干違っているようである。

(田中理事長)

本件については、説明のあったとおり了承する。

次回の平成17年度第1回理事会は4月〇〇日（金）を予定する。

3. 閉会